

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	1	基幹産業の振興
目的	本市の経済を牽引している製造業・ICT関連産業等の分野において、IoTやAIの戦略的活用等による経営強化の支援や、地域内への企業の立地の促進、起業家精神の醸成、創業に対するスケールアップ支援等を行うことによって、基幹産業の「稼ぐ力」の向上を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計	4人以上事業所1社当たり粗付加価値額	円	11億6,700万 [2015(H27)]			12億
統計	製造業における従業員数	人	10,210 [2014(H26)]			10,500
統計	市内企業の設備投資額	円	92億7,721万 [2016(H28)]			150億
統計	企業立地件数	件	10 [2015-2017 (H27-29)]			15 (3年間の累計)
統計	ICT企業創業件数	件	3 [2015-2017 (H27-29)]			4 (3年間の累計)
市民	製造業に活気があると感じる市民の割合	%	32.9 [2017(H29)]			35.0
市民	起業や創業を支援する体制が整っていると感じる市民の割合	%	13.3 [2017(H29)]			25.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	企業立地の促進								
手段	地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、用地確保や資金調達の支援等、企業立地の総合的な支援を展開するとともに、野村桔梗ヶ原地区の土地区画整理事業を支援し、企業立地の受け皿となる産業団地の整備を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	土地利用促進事業	都市計画課	10,043	8,866	22,700	◎	現状維持	縮小	③

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・事務事業の構成変更なし ・地域経済の活性化と雇用の創出を図るために、工業用地を創出することが必要である。そのため、組合設立に向けた調査・検討等を行い、事業の具体化に務める必要がある。
(2) 事業の重点化	・本地区の土地利用促進については長年の課題であり、重点化を図り事業実施に向けた体制づくりを強化していく。
(3) 役割分担の妥当性	・組合設立までの支援を行うものであり、組合設立後は、地権者等が主体となって事業を推進するものである。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	
(5) 施策の定性評価	

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	百瀬 孝仁
施策担当課長	所属	都市計画課	氏名	曾根原 博	所属	氏名

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		土地利用促進事業				担当課		都市計画課										
目的	対象	事業予定地所有者、産業用地への立地意向のある企業						体系	3-1-2									
	意図	産業用地を確保し、土地の有効活用を図る。						新/継	継続									
手段	測量・事業計画及び予定款作成支援等、換地設計・工事・換地計画等に対する技術支援、補助金交付						区分	ハード										
							会計	一般										
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度									
	○塩尻市野村桔梗ヶ原土地区画整理組合設立準備会への支援				○塩尻市野村桔梗ヶ原土地区画整理組合設立準備会への支援				○塩尻市野村桔梗ヶ原土地区画整理組合設立準備会への支援									
事業費・財源	予算額(A)		(千円)		10,043		計画額(A)		(千円)		14,400		計画額(A)		(千円)		22,700	
	事業計画作成等業務委託				10,000		事業管理等											
	その他				43													
		特定	0	一般	10,043	特定	0	一般	14,400	特定	0	一般	22,700					
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0					
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0					
合計		人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0					
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				10,043	事業費合計(A)+(B)				14,400	事業費合計(A)+(B)				22,700		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地権者会・役員会開催数	1		5			9			9
事業進捗度	4.99		5.03			5.83			7.08

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①					
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤						
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥							
総合評価判定			総合評価										休廃止	⑦							
A: 計画どおりに事業を進めることが適当			C									コスト投入の方向性									
B: 事業の進め方の改善の検討												皆減					縮小	現状維持	拡大		
C: 事業規模・内容・主体の見直し検討																					
D: 事業の統合・休廃止の検討																					
前年度の課題等に対する取組状況	事業計画書作成のため、業務をコンサルタント会社へ発注。仮同意取得に向け、地権者への個別説明を実施。業務代行方式の導入検討のため、地区役員と業務代行実施地区への視察を行い、理解を深めた。																				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	事業費を縮減するため、雨水排水施設計画の見直しが必要となった。																				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	野村桔梗ヶ原土地区画整理事業地の市場性を把握するため、企業意向調査を2019年度に実施する予定であった。しかし、事業地内の売却・賃貸は、最短でも2023年度以降となってしまう、次年度調査を実施しても、有効性が低いと判断した。また、産業政策課に企業から問い合わせが寄せられており、そこから工業用地の市場性を把握することが可能であるため、調査実施分を減額補正したい。																				
第1次評価コメント	要求どおり																				
第2次評価コメント	-																				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容															
成果															
課題															
作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主事	氏名	増澤 拓哉	連絡先(内線)	1246						
最終評価者	都市計画課	課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係	係長	氏名	柏原 禎磨						

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	2	新たな交流・集客の推進
目的	商業・文化・スポーツ等の地域資源を生かして、市民や来訪者の交流を促す場を整備するとともに、イベント等の誘致・開催による交流・集客の機会を創出します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計	市街地(大門地区・広丘駅周辺地区)における平日歩行者数	人	8,622 [2017(H29)]			8,715
統計	文化施設入館者数	人	65,112 [2016(H28)]			67,500
統計	スポーツ施設利用者数	人	502,335 [2016(H28)]			510,000
市民	快適で魅力ある中心市街地が形成されていると感じる市民の割合	%	14.4 [2017(H29)]			16.5
市民	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	%	24.4 [2017(H29)]			30.0
市民	子どもから高齢者まで誰でもスポーツに取り組める環境があると感じる市民の割合	%	35.3 [2017(H29)]			50.0
市民	週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合	%	32.9 [2017(H29)]			40.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	市街地の活性化と交流の促進								
手段	新たな出会いや活躍の場、魅力や価値を感じることができる場として、中心市街地の機能向上を図る、様々なまちづくり機関を支援します。また、広丘駅周辺地区に交流拠点となる施設を整備し、地域のコミュニティー活動を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	市街地活性化推進事業	都市計画課	1,065	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
2	ウイングロード管理事業(ソフト事業)	都市計画課	49,954	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	ウイングロード管理事業(ハード事業)	都市計画課	15,000	15,000	15,000	○	拡充	拡大	①
4	北部交流センター整備事業	都市計画課	881,014	10,100	-	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・中心市街地及び広丘駅周辺の整備に関しては構成変更なし。
(2) 事業の重点化	・ウイングロード管理事業を重点事業、北部地域拠点施設整備事業を最重要事業とする。 ・ウイングロード管理事業は老朽化したビルを適正に維持管理していく上で必要不可欠な事業である。 ・北部地域拠点施設整備事業は本年度建築工事に着手し、来年度の6月のオープンを目指す。また、施設が地域住民にとって誇れるものとなることと利用促進が図られるよう管理運営等について検討する。
(3) 役割分担の妥当性	・中心市街地については、商工会議所、振興公社、まちづくり会社等と情報共有を図りながら街中再生やにぎわい創出事業等を実施し、継続して市街地の活性化に取り組む。 ・広丘駅周辺については、北部交流センターの在り方について地域の方で組織する整備検討委員会で進めてきた。オープン後においても、引き続きセンター運営協議会を組織し、拠点を活用したまちづくりを行っていく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	
(5) 施策の定性評価	

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	百瀬 孝仁
施策担当課長	所属	都市計画課	氏名	曾根原 博	所属	氏名

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市街地活性化推進事業			担当課	都市計画課				
目的	対象:	地域住民及び市街地への来街者			体系	4-2-1			
	意図:	市街地の活性化とにぎわいの形成を図る。			新/継	継続			
手段:	まちづくり総務に関わる事務の実施、歩行者等交通量調査(大門・広丘)				区分	ソフト			
					会計	一般			
年度別事業内容	2018年度			2019年度			2020年度		
	○歩行者等通行量調査の実施 ○まちづくり会議等への支援			○歩行者等通行量調査の実施 ○まちづくり会議等への支援			○歩行者等通行量調査の実施 ○まちづくり会議等への支援		
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	1,065	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応
	交通量調査委託料		148						
	その他		917						
	特定	0	一般	1,065	特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		1,065	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
歩行者等通行量調査実施回数	1		2			2			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況	悪天候が予想される場合は、3日前までに調査延期の判断を行う。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	事業実施後の効果測定として行っている歩行者通行量調査について、9月と2月に実施する。 事業開始時よりも社会情勢が変化しているため、行政、商店街、まちづくり会社、商工会議所等関係機関と連携して活性化事業を推進する必要がある。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	事業の効果測定に必要な調査であり、現状どおり事業を実施する。																	
第1次評価コメント	提案どおり																	
第2次評価コメント	-																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容															
成果															
課題															

作成担当者	建設事業部	都市計画課	市街地活性化係	職名	係長	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	1243
最終評価者	都市計画課	課長	氏名	曾根原 博	担当係長	市街地活性化係	係長	氏名	赤津 清孝

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ウイングロード管理事業(ソフト事業)		担当課	都市計画課		
目的	対象:	市街地の来街者及び施設利用者			体系	4-2-1
	意図:	中心市街地の活性化とにぎわいの創出を促進する。			新/継	継続
手段:	施設の適切な管理・運営 負担金の交付				区分	ソフト
					会計	一般
年度別 事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○ウイングロード施設管理 ・H22に実施した再生事業の割賦負担金交付 ・H29に実施した空調設備更新に関する負担金交付 ・施設管理業務 ・施設保険に対する負担金交付		○ウイングロード施設管理 ・H22に実施した再生事業の割賦負担金交付 ・H29に実施した空調設備更新に関する負担金交付 ・施設管理業務 ・施設保険に対する負担金交付		○ウイングロード施設管理 ・H22に実施した再生事業の割賦負担金交付 ・H29に実施した空調設備更新に関する負担金交付 ・施設管理業務 ・施設保険に対する負担金交付	
事業費 ・財源	予算額(A)	(千円) 49,954	計画額(A)	(千円) 予算対応	計画額(A)	(千円) 予算対応
	割賦負担金	41,284				
	施設管理負担金	1,050				
	管理業務委託	7,620				
	特定	9,500	一般	40,454	特定	一般

人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		49,954	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)						

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
---------------	------------	--	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
平均利用人数(人/日)	2,360		2,400			2,400			2,400

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
コスト投入の方向性																	
前年度の課題等に対する取組状況		塩尻市振興公社と管理業務委託を締結し、建物を適正に管理している。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		特段問題は生じていない。 施設の有効な活用方法について引き続き研究していくことが必要。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		経常経費のため、これまでどおり予算要求する。															
第1次評価コメント		提案どおり															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容															
成果															
課題															

作成担当者	建設事業部	都市計画課	市街地活性化係	職名	主事	氏名	荻上 真功	連絡先(内線)	1243
最終評価者	都市計画課長	氏名	曾根原 博	担当係長	市街地活性化係長	氏名	赤津 清孝		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		ウイングロード管理事業(ハード事業)				担当課	都市計画課											
目的	対象	市街地の来街者及び施設利用者						体系	4-2-1									
	意図	中心市街地の活性化とにぎわいの創出を促進する。						新/継	継続									
手段	既存の商業施設、子育て支援施設、文化施設等が入居するウイングロードビルを維持するための修繕工事						区分	ハード										
							会計	一般										
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度									
	○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕 ・改正フロン年次点検				○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕 ・改正フロン年次点検				○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕 ・改正フロン年次点検									
事業費・財源	予算額(A)		(千円)		15,000		計画額(A)		(千円)		15,000		計画額(A)		(千円)		15,000	
	設備改修負担金				15,000						15,000				15,000			
		特定	0	一般	15,000	特定	0	一般	15,000	特定	0	一般	15,000					
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0					
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0					
合計		人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0					
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				15,000	事業費合計(A)+(B)				15,000	事業費合計(A)+(B)				15,000		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
設備改修の実施	0		1			1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	①	2	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		調査結果では外壁に異常と認められる箇所があったが、現状で剥離や落下が確認されていないため、経過観察対応とした。外壁の精密調査には足場の設置が必須であり、大規模な調査となる。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		隣接する市営大門駐車場と設備を共有している、自動火災報知設備について、設置から25年が経過しているため修理用部品の供給が無く、故障時に迅速な対応ができない。設備は、火災発生時に防火戸及び防火シャッターを制御する装置であり、人命に係るものであるため緊急の措置が必要。修繕計画では2022年度以降に実施予定としていたが、一部で不具合が発生しているため早急に対応したい。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		自動火災報知機の改修とは別に、修繕計画に基づき行っている修繕もあり、どちらも先送りできない内容のため予算を要求して対応したい。															
第1次評価コメント		火災報知設備更新に係る経費については、関係機関との調整を図ること。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容															
成果															
課題															
作成担当者	建設事業部	都市計画課	市街地活性化係	職名	主事	氏名	荻上 真功	連絡先(内線)	1243						
最終評価者	都市計画課	課長	氏名	曾根原 博	担当係長	市街地活性化係	係長	氏名	赤津 清孝						

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	北部交流センター整備事業				担当課	都市計画課							
目的	対象	北部地域の市民及び来街者				体系	4-2-1						
	意図	北部地域における地域コミュニティの活性化や交流の推進を図る。				新/継	継続						
手段	交流や文化創造の拠点となる行政機能、子育て支援機能、公民館機能、図書館機能、交流を促進する機能を備えた施設の整備				区分	ハード							
					会計	一般							
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○建築工事 ○情報設備移設工事				○建築工事 ○無線工事(移動系、同報系) ○気象観測設備移設工事 ○情報設備移設工事 ○サイン整備 【事業完了】								
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	666,729		計画額(A)	(千円)	10,100		計画額(A)	(千円)			
	報酬		121										
	報償費		45										
	設計監理委託		14,175										
	北部交流センター整備工事		650,790										
その他		1,598											
特定	609,238	一般	57,491		特定	9,440	一般	660		特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			666,729	事業費合計(A)+(B)			10,100	事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業の進捗率	73		74			100			

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	4	④		③	⑥	⑦	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定			総合評価													
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			C										皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												運営管理方針は10月に庁内決定を行い、11月の議員全員協議会で報告するよう進めている。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												建築工事の不落れに伴い、今年度中の完成が困難になり、債務負担行為を設定し2か年事業とした。構造用集成材の強度区分を変更したため、再度、建物の構造計算が必要となる。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												債務負担行為を設定し、2か年事業として事業推進を図る。広丘駅から短歌館までサイン整備事業を推進し、来訪者の回遊を促す。				
第1次評価コメント												事業内容は要求どおりとするが、財源は社会資本整備総合交付金の限度額を踏まえた計上とすること。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	建設事業部	都市計画課	市街地活性化係	職名	係長	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	1243
最終評価者	都市計画課	課長	氏名	曾根原 博	担当係長	市街地活性化係	係長	氏名	赤津 清孝

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	2	森林資源の多様な活用の促進
目的	森林の価値を享受できる地域として、森林の持続的な管理と環境整備を推進するとともに、木質バイオマスエネルギーの普及・拡大、森林と暮らしに関する教育や森林空間を活用した交流の推進等を行うことにより、森林資源の多様な活用を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計	市有林及び民有林が整備された面積	ha	156 ha [2016(H28)]			300
統計	市内素材生産量	m3	7,330 [2016(H28)]			13,520
統計	新たに市内林業施策に参入した事業者数	団体	1 [2016(H28)]			4
統計	薪・ペレットストーブ等の設置件数	件	151 [2016(H28)]			230
市民	子どもが木と触れ合い、遊んだり学んだりすることが盛んであると感じる市民の割合	%	32.9 [2017(H29)]			36.0
市民	森林に親しみを感じる市民の割合	%	77.7 [2017(H29)]			増加

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	森林の管理・環境整備の推進								
手段	森林の持つ多面的機能の維持と森林・林業再生を図るため、森林集約化を計画的に推進するとともに、新たな林業の担い手を育成・支援することなどにより、森林造成を年次的に拡大します。また、松くい虫被害防止対策により、健全な森林の保全を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	県産木材住宅普及促進事業	建築住宅課	12,000	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・事業構成の見直しの必要なし ・今年度が5年間の事業の初年度にも関わらず、年度当初で予算額を充当するなど、森林資源の多様な活用の促進をする動議付けとしての役割を果たしていると考え。
(2) 事業の重点化	県産木材住宅普及促進事業の計画期間(5年間)の継続性を担保するとともに、本年度の申請件数を考慮し、かつ2019年の消費増税に伴う駆け込み需要に対応するためのコスト投入の拡大する。
(3) 役割分担の妥当性	市が事業の主体となるが、市民等へ県産材の利用促進のPRを図っていくために、建設業協会、建築士事務所協会、建築士会など建築関係団体との連携を図っていく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	
(5) 施策の定性評価	

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	百瀬 孝仁
施策担当課長	所属	建築住宅課	氏名	清水 博幸	所属	氏名

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		県産木材住宅普及促進事業				担当課		建築住宅課					
目的	対象	自己の居住用住宅を新築する者や、住宅・建築物耐震改修促進事業に併せてリフォームする者						体系	5-2-1				
	意図	県産木材の利活用の促進や、安心安全な居住環境の向上						新/継	新規				
手段	県産木材住宅普及促進事業補助金						区分	ソフト					
							会計	一般					
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○県産木材住宅新築事業補助金 ○県産木材住宅改修事業補助金				○県産木材住宅新築事業補助金 ○県産木材住宅改修事業補助金				○県産木材住宅新築事業補助金 ○県産木材住宅改修事業補助金				
事業費・財源	予算額(A)		(千円)		12,000		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	県産木材住宅新築事業補助金				10,500		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	県産木材住宅改修事業補助金				1,500		計画額(A)		(千円)		予算対応		
		特定	0	一般	12,000	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		12,000		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
県産木材住宅新築事業件数	17		7			19			14
県産木材住宅改修事業件数	3		5			5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	①	2	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当												皆減				
B:事業の進め方の改善の検討												縮小				
C:事業規模・内容・主体の見直し検討												現状維持				
D:事業の統合・休廃止の検討												拡大				
前年度の課題等に対する取組状況												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・4月当初から新築工事補助金の申請件数が多く、4月中旬には新築工事分の当初予算が無くなり、6月議会で補正対応した。 ・構造材等の隠蔽部のみに県産木材が利用されている物件があり、普及啓発のために実施している完成見学会で、活用状況が全く分からない状況になっている。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・平成31年10月1日の消費税増税を控え、来年度も引き続き申請件数が多いことが予想されるため、本年度の補正予算分を含めた予算を要望する。 ・普及啓発のために、隠蔽部のみに活用する場合は、構造見学会実施を基準に追加する。				
第1次評価コメント												財源となるふるさと寄附金の動向が不透明であることと、5年間の総事業費の平準化及び消費税増税による駆込み需要を考慮した事業費とすること。				
第2次評価コメント												制度見直しについては、県産材の利用促進を図るとともに、5年事業として継続性のあるものとする。				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	建設事業部	建築住宅課	建築係	職名	係長	氏名	五味 克敏	連絡先(内線)	1293
最終評価者	建築住宅課	課長	氏名	清水 博幸	担当係長	係長	氏名		

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	1	防災・減災対策の推進
目的	地域の消防・防災活動の推進、自然災害に備えたインフラの整備、住宅や市が保有する施設、ライフライン等の耐震化を進めることにより、災害発生時の被害を最小限にとどめるための防災・減災対策を推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018(H30)	2019(H31)	2020	2020
統計	防災訓練実施件数	件	24 [2017(H29)]			33
統計	地区避難所運営マニュアルの策定数	地区	3 [2017(H29)]			10
統計	消防団員の装備の充実が図られていると感じる団員の割合	%	42.9 [2017(H29)]			50.0
統計	雨水排水整備率	%	38.0 [2017(H29)]			39.2
統計	住宅の耐震化率	%	81.4 [2016(H28)]			85.3
統計	水道基幹管路の耐震化率	%	43.1 [2016(H28)]			45.0
統計	下水道重要管路の耐震化率	%	34.0 [2017(H29)]			55.0
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	44.5 [2017(H29)]			50.0
市民	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	%	56.4 [2017(H29)]			59.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み③		自然災害対策の推進							
手段		気候変動に起因する自然災害に対応するため、危険箇所や想定被害の把握に努めるとともに、水害対策や河川の整備、砂防や急傾斜地、雨水排水施設の整備などの適切な対策を講じていきます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018(H30)	2019(H31)	2020		成果	コスト	記号
1	除雪対策事業	建設課	65,249	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①
2	排水路整備事業	建設課	21,000	21,000	21,000	○	拡充	拡大	①

取り組み④		住宅やライフライン等の耐震化							
手段		耐震化が進んでいない住宅の所有者に対して耐震補強工事の実施を促すとともに、補助金交付などを行います。また、上下水道施設の耐震化の整備を推進します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018(H30)	2019(H31)	2020		成果	コスト	記号
1	耐震対策等事業	建築住宅課	16,900	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
2	市営住宅耐震改修事業 市営住宅長寿命化改修事業	建築住宅課	-	-	6,000	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・耐震対策事業については、事務事業の構成変更はなし ・市営住宅耐震改修事業については、H29に策定した「塩尻市公営住宅等長寿命化計画」の耐震性のない住棟は用途廃止し、その他の住棟の長寿命化を図る改修計画に基づき、長寿命化改修事業に変更する。
(2) 事業の重点化	・耐震対策事業は、大阪北部地震のブロック塀の倒壊による事故の影響もあり、市民等の関心が高いことから重点化して取り組む。 ・除雪対策事業は、今後も継続して凍結防止散布機を購入していく。
(3) 役割分担の妥当性	・耐震対策事業は、国の施策として、国、県、市がそれぞれ応分の事業費負担で行っている。 ・除雪対策事業は、引き続き市民による除雪を要請する。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	
(5) 施策の定性評価	

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	百瀬 孝仁
施策担当課長	所属	建設課	氏名	上條 宏幸	所属	建築住宅課
			氏名	清水 博幸		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		除雪対策事業				担当課		建設課					
目的	対象:	市民及び市外からの来訪者						体系	6-1-3				
	意図:	市民の冬期間の安全な通行の確保を図る。						新/継	継続				
手段:	除雪作業及び凍結防止剤散布作業委託、除雪協力助成金の交付						区分	ソフト					
							会計	一般					
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○除雪作業委託 ○重機借上 ○補修用資材 ○散布機購入 ○除雪協力助成金				○除雪作業委託 ○重機借上 ○補修用資材 ○散布機購入 ○除雪協力助成金				○除雪作業委託 ○重機借上 ○補修用資材 ○散布機購入 ○除雪協力助成金				
事業費 ・財源	予算額(A)		(千円)		65,249		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	除雪作業委託						除雪作業委託						
	重機借上げ						重機借上げ						
補修用資材						補修用資材							
散布機購入						散布機購入							
除雪協力助成金						除雪協力助成金							
特定		3,700		一般		61,549		特定		一般			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		65,249		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
凍結防止剤散布機更新台数	1		1			2			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果 の 方 向 性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳
低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		貸与を行っている業者による献身的なメンテナンスにより、現状では何とか使用ができていた状況である。国や県とも事前に打ち合わせの場を持ち、一体的な除雪の取組の構築に対して、積極的に実施している。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		市が所有し業者貸与している凍結防止剤散布機は23台であるが、うち15台が既に耐用年数を経過しており、不具合が生じている散布機がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		円滑で効率的な作業実施のため、今後も継続して凍結防止剤散布機購入の必要があり、毎年1台から2台の更新を行いたい。														
第1次評価コメント		凍結防止剤散布機については1台の更新とすること。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	主事	氏名	高橋 司	連絡先(内線)	1257		
最終評価者	建設課	課長	氏名	上條 宏幸	担当係長	維持係	係長	氏名	赤岩 司		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		排水路整備事業				担当課		建設課					
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						体系	6-1-3				
	意図	大雨に対応できる快適な生活環境を確保する。						新/継	継続				
手段	排水路整備工事の実施						区分	ハード					
							会計	一般					
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○排水路整備工事				○排水路整備工事				○排水路整備工事				
事業費 ・財源	予算額(A)		(千円)		21,000		計画額(A)		(千円)		21,000		
	排水路整備工事		21,000		排水路整備工事		21,000		排水路整備工事		21,000		
	特定	18,900	一般	2,100	特定	0	一般	21,000	特定	0	一般	21,000	
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		21,000		事業費合計(A)+(B)		21,000		事業費合計(A)+(B)		21,000	
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
排水路整備工事箇所数	9		20			30			30

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当												皆減					
B:事業の進め方の改善の検討												縮小					
C:事業規模・内容・主体の見直し検討												現状維持					
D:事業の統合・休廃止の検討												拡大					
前年度の課題等に対する取組状況				浸透桝の機能回復を図るため、現地状況を把握した上で重点的に清掃を行うとともに、排水路の計画的な整備の前進を図った。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				近年、局地的な大雨による排水不良が増加していることから、各地区からの排水路の新設・復旧の要望も多くなってきているが、限られた予算の中での施工となるため、毎年、要望のほんの一部しか施工ができていない状況である。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				市民の安全・安心な生活環境確保のため、計画的な排水路整備を行っていく必要がある。													
第1次評価コメント				要求どおり事業規模の拡大を認めるため、必要箇所への対応を進めること。													
第2次評価コメント				-													

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	主事	氏名	高橋 司	連絡先(内線)	1257		
最終評価者	建設課	課長	氏名	上條 宏幸	担当係長	維持係	係長	氏名	赤岩 司		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		耐震対策等事業				担当課		建築住宅課					
目的	対象	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅、その他住宅及び特定建築物の所有者や、倒壊する危険のあるブロック塀等の所有者						体系	6-1-4				
	意図	地震に対する建築物の安全性の向上と災害に強いまちづくりを推進する。						新/継	継続				
手段	既存木造住宅無料耐震診断、住宅・建築物耐震改修促進事業補助金、ブロック塀等防災対策促進事業補助金、耐震診断ダイレクトメール						区分	ソフト					
							会計	一般					
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○耐震診断事業 ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策促進事業 ○耐震診断意向調査(DM)				○耐震診断事業 ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策促進事業 ○耐震診断意向調査(DM)				○耐震診断事業 ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策促進事業 ○耐震診断意向調査(DM)				
事業費・財源	予算額(A)		(千円)		16,900		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	耐震診断事業				7,040								
	既存住宅耐震対策事業				9,000								
	ブロック塀等防災対策促進事業				700								
耐震診断意向調査(DM)				160									
特定		12,063		一般		4,837		特定		一般			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		16,900		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
耐震診断事業件数	80		110			90			100
既存住宅耐震対策事業件数	7		9			12			10

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C							コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況				・住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを策定することにより補助限度額を80万円から100万円に引き上げ、補助率を1/2から8/10に見直した。これにより125万円の補強工事を実施した場合、最大100万円の補助を受けられることになり、25万円の自己負担で耐震補強が実施でき、申請者の負担軽減を図ることができた。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・耐震診断報告書の補強計画案による高額な概算工事費用により補強工事を断念してしまう所有者が多い。 ・大阪北部地震によりブロック塀等の安全点検及び行政による支援制度が注目され、問い合わせ件数及び補助申請件数が増加している。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・既存住宅耐震対策事業について、消費税増税による駆け込み需要を見込む。 ・多世帯同居等による建替え需要が増加しているため、増改築の際の確認申請を市で受けるように補助金交付要綱を見直す。 ・ブロック塀関係の補助制度について、県内の市町村において新設及び見直しが行われているため、他市の状況を考慮し見直す。												
第1次評価コメント				事業内容は認めるが、平成30年度並みの一般財源規模で実施すること。												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	建設事業部	建築住宅課	建築係	職名	主査	氏名	米窪 政義	連絡先(内線)	1294		
最終評価者	建築住宅課	課長	氏名	清水 博幸	担当係長	建築住宅課建築係	係長	氏名	五味 克敏		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	市営住宅耐震改修事業 市営住宅長寿命化改修事業		担当課	建築住宅課	
目的	対象:	市営住宅の入居者		体系	6-1-4
	意図:	安全で安心な住宅を提供する。		新/継	新規
手段:	市営住宅の耐震改修及び住戸改善工事の実施 市営住宅の長寿命化改修及び住戸改善工事の実施			区分	ハード
				会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度
			○市営住宅長寿命化改修工事(吉田団地)		○耐震改修工事 ○市営住宅長寿命化改修工事(吉田団地)
事業費・財源	予算額(A) (千円)		計画額(A) (千円)		計画額(A) (千円) 6,000
	特定	一般	特定	一般	特定 6,000 一般 0
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		人件費合計(B)		人件費合計(B) 0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		事業費合計(A)+(B)		事業費合計(A)+(B) 6,000
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市営住宅長寿命化改修棟数						1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												コスト投入の方向性						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												塩尻市公営住宅等長寿命化計画策定に伴い見直しを行ったところ、耐震性のない建物については、原則、用途廃止とする。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												耐震化については、原則、廃止して、長寿命化を最優先とし、昨年度策定した塩尻市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に長寿命化改修を進める。						
第1次評価コメント												要求どおり、長寿命化計画に沿って実施すること。事業規模等はさらに精査すること。						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	建設事業部	建築住宅課	住宅企画係	職名	係長	氏名	吉井 一樹	連絡先(内線)	1291		
最終評価者	建築住宅課	課長	氏名	清水 博幸	担当係長	建築住宅課住宅企画係	係長	氏名	吉井 一樹		

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	2	都市インフラの戦略的維持管理
目的	道路・橋梁、上下水道、ごみ処理施設、公園施設等の適切な維持管理による長寿命化や長期的視点に立った統廃合等を推進するとともに、都市公園の機能向上等につながる運営方法の検討を進めることで、戦略的な都市インフラの維持管理を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計	市道の状況不良による事故発生件数	件	9 [2016(H28)]			8
統計	水道水の有収率	%	83.9 [2016(H28)]			85.0
統計	下水道の維持管理費汚水処理原価	円/m ³	97.9 [2016(H28)]			97.9
統計	家庭系もえるごみ量(市民1人1日当たり)	g/人日	329 [2016(H28)]			324
統計	事業系もえるごみ量	t	7,052 [2016(H28)]			6,353
市民	ごみの減量に向けた分別リサイクルが盛んであると感じる市民の割合	%	69.2 [2017(H29)]			75.0
市民	公園・緑地がきれい利用しやすく整備されていると感じる市民の割合	%	49.0 [2017(H29)]			50.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	道路・橋梁の老朽化対策と集約化								
手段	道路・橋梁などの都市インフラの老朽化に伴い、低いコストで安全性を確保できるよう、長期的視点に立った計画的・体系的な点検及び補修を、民間事業者のノウハウを活用しながら実施します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	道路維持改良事業	建設課	103,684	21,000	21,000		拡充	拡大	①
2	道路維持補修事業	建設課	28,108	28,000	28,000		拡充	拡大	①
3	道路施設長寿命化改修事業	建設課	190,100	218,900	189,200	◎	拡充	拡大	①

取り組み④	公園等の維持管理の最適化								
手段	老朽化した公園の施設について、公園施設長寿命化計画に基づき、遊具等の老朽化施設の計画的な更新、適正な維持管理を進めます。また、公園空間の有効活用を図るため、民間事業者のノウハウやアイデアを生かした公園の利活用方法の検討を進めます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	公園等管理諸経費	都市計画課	62,438	予算対応	予算対応	○	拡充	現状維持	②
2	公園施設長寿命化改修事業	都市計画課	3,600	4,900	3,600		現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・第2期中期戦略策定時に取り組み及び事務事業の構成の見直しを行っているため、構成変更の必要なし
(2) 事業の重点化	・道路施設長寿命化改修事業を最重点事業とし、橋梁補修について、橋梁長寿命化計画に合わせて計画的に耐震補強や補修を実施していく。 ・公園等管理諸経費を重点事業とし、小坂田公園のリニューアルについて、昨年に引き続きサウンディング調査の追加対話を実施する。
(3) 役割分担の妥当性	・市内の道路、橋梁、トンネルについて、通行者の安全を最優先するため、国、県など道路管理者と連携し、適切な維持管理に努める。 ・都市公園は、公共の福祉の増進を図るとともに、地域の避難場所など防災性の向上にも寄与しているため、適切な維持管理に努める。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	
(5) 施策の定性評価	

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	百瀬 孝仁
施策担当課長	所属	建設課	氏名	上條 宏幸	所属	都市計画課
					氏名	曾根原 博

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		道路維持改良事業				担当課		建設課					
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						体系		6-2-1			
	意図	安全で安心な生活環境と交通環境を整備する。						新/継		継続			
手段	道路維持改良工事、JR工事委託、道路維持作業委託、道路パトロール委託の実施						区分		ハード				
							会計		一般				
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○道路維持改良工事 ○賛川観音寺人道橋設置 詳細設計				○道路維持改良工事				○道路維持改良工事				
事業費 ・財源	予算額(A)		(千円)		50,135		計画額(A)		(千円)		21,000		
	維持改良工事				26,135		維持改良工事				21,000		
	賛川観音寺人道橋設置詳細設計				24,000						21,000		
特定		24,000		一般		26,135		特定		0			
一般								一般		21,000			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		50,135		事業費合計(A)+(B)		21,000		事業費合計(A)+(B)		21,000	
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地元要望箇所の実施箇所数	25		30			30			30

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果 の 方向 性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況												要望箇所に対して区関係者などと、きめ細かい現地確認を実施し、優先順位を設定し地元の理解を得たうえで肅々と施工を実施した。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												近年の異常気象によるゲリラ豪雨や大雨の多発により、床下浸水等の被害が増加しており、道路の排水不良箇所の改良が急務となっている。また、地域の高齢化が進み、従来地域で管理していた水路清掃や除草作業が実施できず、市への要望が増えてきている。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												側溝新設及び改良、浸透柵の設置等の地元要望に応えるため、今後も計画的な事業推進が必要である。				
第1次評価コメント												要求どおり				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	係長	氏名	座光寺 直人	連絡先(内線)	1257		
最終評価者	建設課	課長	氏名	上條 宏幸	担当係長	維持係	係長	氏名	赤岩 司		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		道路維持補修事業				担当課		建設課					
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						体系		6-2-1			
	意図	事故を未然に防止し安全で安心な道路環境を整備する。						新/継		継続			
手段	損傷した道路ストックの維持応急工事の実施						区分		ハード				
							会計		一般				
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○維持応急工事				○維持応急工事				○維持応急工事				
事業費 ・財源	予算額(A)		(千円)		28,000		計画額(A)		(千円)		28,000		
	維持応急工事				28,000		維持応急工事				28,000		
	特定	0	一般	28,000	特定	0	一般	28,000	特定	0	一般	28,000	
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		28,000		事業費合計(A)+(B)		28,000		事業費合計(A)+(B)		28,000	
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
緊急性を要する箇所 の補修実施率	50		100			100			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果 の 方向 性	拡充	④	②	①					
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤						
低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い		縮小	⑥							
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大			
前年度の課題等に対する取組状況												災害による応急補修対応については、財政当局の理解をいただき、補正対応することができたが、通常の各区からの要望に対する補修の要望や塩レボ、声のひろばなどから寄せられる要望については、その箇所にたいして当初予算が少なすぎることから、一部しか対応できていない現状である。					コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												道路ストックの老朽化が進み、補修要望箇所が増えている。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												事故を未然に防ぐため、増え続ける補修に対応できる事業費を確保する必要がある。									
第1次評価コメント												平年並みの事業規模とするので、その中で優先順位をつけて実施すること。									
第2次評価コメント												-									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)											
取組内容												
成果												
課題												
作成担当者	建設事業	部	建設	課	維持	係	職名	主事	氏名	高橋 司	連絡先(内線)	1257
最終評価者	建設課	課長	氏名	上條 宏幸	担当係長	維持係	係長	氏名	赤岩 司			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		道路施設長寿命化改修事業				担当課	建設課						
目的	対象:	市民及び市外からの来訪者				体系	6-2-1						
	意図:	道路施設の維持管理費の平準化・ライフサイクルコストの低減化を図る。				新/継	継続						
手段:	橋梁長寿命化修繕計画に基づく定期点検の見直しや道路資産の管理計画による予防保全					区分	ハード						
						会計	一般						
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○橋梁定期点検 ○トンネル個別施設計画 ○橋梁修繕 あさひ橋 ○橋梁修繕 桔梗大橋 ○橋梁修繕 明神平橋(長野自動車道) ○舗装修繕 南熊井郷原線 ○舗装修繕 野村角前1号線				○橋梁定期点検 ○橋梁耐震・修繕 日出塩跨線橋 ○橋梁修繕 地替窪橋・小坂田橋補修設計(長野自動車道) ○舗装修繕 東山山麓線・野村角前2号線 ○トンネル補修工事 ○メロディ橋撤去工事				○橋梁定期点検 ○トンネル補修設計 ○橋梁耐震・修繕 地替窪橋(長野自動車道)・郷原橋 ○舗装修繕 東山山麓線・野村角前2号線				
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	190,100	計画額(A)	(千円)	218,900	計画額(A)	(千円)	189,200				
	測量設計調査委託料		56,000										
	工事委託料		27,000										
	工事請負費		107,100										
	特定	180,100	一般	10,000	特定	209,000	一般	9,900	特定	180,600	一般	8,600	
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			190,100	事業費合計(A)+(B)			218,900	事業費合計(A)+(B)			189,200	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
舗装修繕計画実施延長(Km)	0.46		0.46			1.61			2.47
橋梁長寿命化修繕計画実施数(橋)	1		1			2			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止			
1	②	3	4	①	2	3	4	1	2	③	4		④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い								
総合評価判定						総合評価						コスト投入の方向性							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C						皆減 縮小 現状維持 拡大							
前年度の課題等に対する取組状況	高速道路跨道橋及びJR跨線橋の中で、集約可能な橋梁については、交通量調査を現在も継続しており、1年間通じての利用状況を調査しています。また、集約可能と思われる橋梁の周辺で、平面測量や道路計画の検討を行っています。																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	JRに架かる跨線橋の老朽化が進み、道路施設の剥離等が線路内に落下しており、急な定期点検や補修工事への事業費が増大している。社会資本整備総合交付金事業で舗装修繕を行っているが、交付金要望額に対して内示率が非常に低くなっており、実施予定延長が来ずに苦慮している。																		
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	舗装修繕事業は、道路損傷による事故を未然に防ぐために、個別施設計画(舗装長寿命化)沿った修繕が必要である。そのため、公共施設等適正管理推進事業債を活用し、舗装修繕を推進することが必要と考えます。																		
第1次評価コメント	トンネル補修工事、郷原橋の耐震補強・補修工事、メロディ橋撤去工事は認める。メロディ橋については、観音寺人遺橋架替工事との整合を図って推進すること。明神平橋は、長畝交差点右折レーン拡張の見込みや新設道路の実現性をさらに検討することとし、2021年度以降に先送りとする。市道奈良井停車場線は、第2期中期戦略期間中は大半の区間が起債対象外のため、工法を含めてさらに検討することとし、2021年度以降に順次実施すること。																		
第2次評価コメント	メロディ橋については、要求どおり、レンガ落下のリスクを踏まえ、早急に対応を進めること。明神平橋については、第1次査定どおり、長畝交差点の市道改良及び国道右折レーン拡張による効果を十分見極めたうえで、今後の方向性を検討すること。奈良井宿停車場線については、同様の舗装修繕が頻発することのないよう、第2期中期戦略期間中に、舗装構成等を十分に検討すること。																		

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	建設事業部	建設課	建設係	職名	技師	氏名	足助 優二	連絡先(内線)	1255		
最終評価者	建設課	課長	氏名	上條 宏幸	担当係長	建設係	係長	氏名	三村 直樹		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	公園等管理諸経費		担当課	都市計画課		
目的	対象:	市民及び市外からの来訪者			体系	6-2-4
	意図:	安全で安心な公園空間を確保する			新/継	継続
手段:	公園の適切な維持管理と新たな利活用方法の検討				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○維持管理		○維持管理		○維持管理	
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	62,438	計画額(A)	(千円)	予算対応
	委託料		32,282			
	工事請負費		1,556			
	備品購入費		1,642			
	その他		26,958			
	特定	一般	62,438	特定	一般	
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		62,438	事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
除草3回実施率	58.3%		55%			60%			65%

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性					
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		拡充	④	②	ㄥ	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤		
総合評価判定				総合評価				B					縮小	⑥			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦				
												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況				公園パトロールに基づいた施設修繕等に取り組んでいる。小坂田公園のサウンディング調査のまとめを行い、その方向性について検討を行った。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				公園施設や設備の老朽化、突発的な破損及び故障による修繕が増大している。今後の増加が予想される。北部公園のせせらぎ水路のあり方について検討が必要である。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				フェンスが低く公園利用者に危険が生じているため、大門北公園のフェンス改修工事を行いたい。トイレの利便性を図るため、和式から洋式化へ改修工事を行いたい。小坂田公園はH31年度開催される緑化フェアサテライト会場のため、多くの来場者が見込まれる。小坂田公園トイレの清掃、破損部分の修繕を行いたい。													
第1次評価コメント				事業内容は認めるが、事業費の増額は認めない。営繕修繕費や工事、備品等を精査することで財源を捻出し、必要な事業を実施すること。													
第2次評価コメント				-													

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主任	氏名	本沢 梓	連絡先(内線)	1245
最終評価者	都市計画課	課長	氏名	菅根原 博	担当係長	整備係	係長	氏名	柏原 禎磨

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	公園施設長寿命化改修事業		担当課	都市計画課									
目的	対象	市民及び市外からの来訪者		体系	6-2-4								
	意図	安全で安心な公園空間を確保しつつ、重点的・効率的な更新及び修繕を図る。		新/継	継続								
手段	公園施設更新工事及び修繕			区分	ハード								
				会計	一般								
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度								
	○公園施設修繕		○公園施設更新工事・修繕		○公園施設修繕								
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	3,600	計画額(A)	(千円)	4,900	計画額(A)	(千円)	3,600				
	遊具修繕		2,000										
	遊具修繕以外		1,600										
	特定	0	一般	3,600	特定	0	一般	4,900	特定	0	一般	3,600	
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0				
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		3,600	事業費合計(A)+(B)		4,900	事業費合計(A)+(B)		3,600				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)						

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
長寿命化進捗率	59.4		61.6			64.6			66.8

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	3		④	現状維持	③	⑤	ㄥ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A							コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		計画を細分化し、順位付けに基づいた更新・修繕の対応を実施する。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		施設の修繕に対する補助事業がないため、効果的に修繕していく箇所の選定を行う。 施設の修繕については、使用頻度の高い夏季を避け、秋・冬季に実施する予定。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		実施計画に基づき、更新工事・修繕を行う。														
第1次評価コメント		-														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	事務員	氏名	岡村 雅斗	連絡先(内線)	1246
最終評価者	都市計画課	課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係	係長	氏名	柏原 禎磨

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	3	コンパクトシティの推進(持続可能なまちづくり)
目的	市街地の都市機能の充実に向けて居住の配置等の検討を行うとともに、効率的な交通ネットワークの確立や都市緑化の推進等による居住環境の向上を図ることで、持続可能なまちづくりを推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計	塩尻駅北土地区画整理事業地内での新規住宅戸数	戸	0 [2017(H29)]			98
統計	地域振興バス1便当たりの乗車人数	人	13.4 [2016(H28)]			13.5
市民	良好な住宅・住環境が整っていると感じる市民の割合	%	60.0 [2017(H29)]			64.6
市民	誰もが安心して歩くことができる歩道があると感じる市民の割合	%	27.7 [2017(H29)]			30.5
市民	日常生活に必要な電車・バスの交通網が整備されていると感じる市民の割合	%	30.3 [2017(H29)]			32.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	市街地の都市機能の充実と既存集落の維持								
手段	人口減少時代に対応した、持続可能なまちづくりを推進するためのマスタープランの策定を行います。また、塩尻駅北土地区画整理事業の支援、民間等が行う居住系再開発事業等により、定住人口の受け皿となる住居や住宅地の整備を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	立地適正化計画策定事業	都市計画課	7,000	予算対応	-	△	休廃止	皆減	⑦
2	塩尻駅北土地区画整理事業	都市計画課	143,793	123,600	121,100	◎	現状維持	現状維持	⑤
3	まちなか居住推進事業	都市計画課	42,000	28,000	-		現状維持	現状維持	⑤

取り組み②	安全安心な交通ネットワークの確立								
手段	都市部と農村部を結び持続可能な交通ネットワークのあり方を検討するとともに、都市計画道路の見直し及び整備を進めます。また、通学路等の危険箇所については、学校や警察、保護者との合同点検を実施し、安全対策を進めることで、安全で安心な道路環境の整備を進めます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	輸送対策事業	都市計画課	92,451	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
2	交通安全対策事業諸経費	都市計画課	10,320	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
3	都市計画道路整備事業	都市計画課	5,440	55,900	83,700	○	現状維持	縮小	③
4	歩道整備事業	建設課	82,300	35,800	63,100		拡充	拡大	①
5	交通安全施設整備事業	建設課	20,000	20,000	20,000		現状維持	現状維持	⑤

取り組み③	居住環境の向上								
手段	都市緑化や空き家等の適正管理により、居住環境の向上を図ります。また、全国都市緑化信州フェアの開催により、緑化意識の高揚や知識の普及等を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	空き家対策事業	建築住宅課	890	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
2	全国都市緑化フェア事業	都市計画課	27,054	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①
3	都市緑化推進事業	都市計画課	4,969	予算対応	予算対応		現状維持	縮小	③

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・第2期中期戦略策定時に取り組み及び事務事業の構成の見直しを行っているため、構成変更の必要なし
(2) 事業の重点化	・塩尻駅北土地区画整理事業を最重点化事業として位置づけ、それぞれの事業を計画どおりに進めることで定住人口の確保につなげる。 ・都市計画道路整備事業を重点事業として位置づけ、整備の進捗が遅れている、東西幹線道路の整備を推進する。 ・立地適正化計画については、H31に公表となることから事業を縮小し、引き続き、公共交通網形成計画の策定に着手する。 ・歩道整備事業は、現在実施している箇所への事業費集中を図り、早期の完成を目指す。
(3) 役割分担の妥当性	・輸送対策事業については、民間の輸送事業者へ地域振興バスの運行を委託し、市民の利便性を高める。 ・塩尻駅北土地区画整理事業は、地権者が主体となった組合で事業を推進しているため、土地区画整理法、塩尻市土地区画整理助成要綱により、技術援助や負担金等で事業協力している。 ・空き家の実態調査は、各地区の協力を得て、調査の集計及び利活用の意向確認は、塩尻市振興公社が担っている。地区による温度差があるが、各地区としても、自らの課題として積極的な参画を促していく必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	
(5) 施策の定性評価	

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	百瀬 孝仁	
施策担当課長	所属	建設課	氏名	上條 宏幸	所属	都市計画課	
施策担当課長	所属	建築住宅課	氏名	清水 博幸	所属	氏名	曾根原 博

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		立地適正化計画策定事業				担当課	都市計画課								
目的	対象	市民全体				体系	6-3-1								
	意図	人口減少社会にも対応できる生活サービスの維持・確保を目指す。				新/継	継続								
手段	市の現状や課題を具体的に抽出し、コンパクトシティを推進する計画を策定する。					区分	ソフト								
						会計	一般								
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度						
	○誘導施策の検討 ○目標値の検討 ○施策の達成状況に関する評価方法の検討 ○庁内検討会議 ○地区別説明会の開催 ○パブリックコメントの実施 ○冊子の作成				○立地適正化計画公表【事業完了】 ○公共交通網形成計画策定業務 ・市民公共交通利用者の移動ニーズに関するアンケートの実施 ・公共交通網の検討 ・公共交通網の実現に向けた施策の検討 ・地域公共交通協議会等				○公共交通網形成計画の策定業務 ・評価に関する指標および評価方法の検討 ・公共交通網形成計画(案)の作成 ・地域公共交通協議会等 ・パブリックコメントの実施						
事業費 ・財源	予算額(A) (千円)		7,000		計画額(A) (千円) 予算対応				計画額(A) (千円) 予算対応						
	計画策定業務委託		7,000												
		特定	3,500	一般	3,500	特定		一般		特定		一般			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
合計		人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)			7,000	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地域公共交通協議会等の開催数	-	-	-			6			6
移動ニーズに関するアンケートの回収率	-	-	-			40%	-	-	-

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				D					縮小	⑥		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦	↓		
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況				11月以降に各地区において説明会を開催する。そのため、住民にわかりやすく説明し、住民からいただいた意見を反映しながら、立地適正化計画を策定する。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				立地適正化計画策定後、将来の公共交通ネットワーク構築のため地域公共交通網形成計画を策定する予定であったが、計画策定に活用する県補助事業(地域交通ベストミックス構築事業補助金)がH30年度で新規受け付けの最終年となるため、H30年度は予算を流用し策定に取り掛かった。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				県補助事業(地域交通ベストミックス構築事業補助金)の補助対象期間が最大3年間であるため、残り2年(H31・32年度)は補助事業に合わせた予算確保が必要となる。												
第1次評価コメント				提案どおりとするが、公共交通網形成計画の策定は紐づける施策をB6-3-2とし、新規事業扱いとすること。												
第2次評価コメント				公共交通網形成計画については、行政だけで進めるのではなく、民間事業者との連携や自家用輸送の活用などにより、住民共助を中心とした地域交通サービスの仕組みが生まれるよう、多様な主体を巻き込んで検討を行うこと。												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)											
取組内容												
成果												
課題												

作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	主事	氏名	田村 洸介	連絡先(内線)	1242
最終評価者	都市計画課	課長	氏名	菅根原 博	担当係長	都市計画課計画係	係長	氏名	武居 寿明

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		塩尻駅北土地区画整理事業				担当課		都市計画課															
目的	対象	事業予定地所有者、市外からの移住定住者						体系	6-3-1														
	意図	土地の有効活用を図り、定住人口の受け皿となる住宅地の整備を促進する。						新/継	継続														
手段	測量・事業計画及び定款の作成支援等 換地設計・工事・換地計画等に対する支援、補助金交付						区分	ハード															
							会計	一般															
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度														
	○主要区画道路整備 ○区画整理補助金				○主要区画道路整備 ○区画整理補助金				○主要区画道路整備 ○区画整理補助金														
事業費 ・財源	予算額(A)		(千円)		148,575		計画額(A)		(千円)		123,600		計画額(A)		(千円)		121,100						
	工事請負費				42,182																		
	区画整理事業補助金				58,800																		
	公共施設管理者負担金				47,500																		
その他				93																			
特定		127,486		一般		21,089		特定		91,400		一般		32,200		特定		96,200		一般		24,900	
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0										
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0										
	合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0										
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				148,575	事業費合計(A)+(B)				123,600	事業費合計(A)+(B)				121,100							
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)												

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
主要区画道路整備延長(km)	0		0.22			0.25			0.26
保留地整備率	0.02		0.42			0.89			1.00

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果 の 方 向 性	拡充	④	②	①	
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い	低い	やや 低い	やや 高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		ハウスメーカー等の事業者向けに保留地区画の割付けを自由に設計が可能となる集約街区を設け、組合が売却公募を行うための技術援助を行った結果、契約を締結することができた。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		初年度の工事施工が最盛期を迎え、道路・宅地造成、水道、下水道等の多数の施工業者が出入りしており、安全管理や工程管理の調整が必要となる。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		主要区画道路整備と区画整理補助金交付を当初計画どおり実施する。															
第1次評価コメント		-															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	建設事業 部 都市計画 課 整備 係	職名	主任	氏名	唐澤 嘉男	連絡先(内線)	1244
最終評価者	都市計画課 課長	氏名	曾根原 博	担当係長	都市計画課整備係 係長	氏名	柏原 禎彦

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	まちなか居住推進事業		担当課	都市計画課					
目的	対象	良好な住宅を求めている市民及び市外からの移住希望者			体系	6-3-1			
	意図	市街地の街なか居住人口の増加を図る。			新/継	継続			
手段	民間事業者による住環境整備事業の支援				区分	ハード			
					会計	一般			
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度				
	○優良建築物等整備事業補助金		○優良建築物等整備事業補助金						
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	42,000	計画額(A)	(千円)	28,000			
	補助金		42,000						
	特定	21,000	一般	21,000	特定	14,000	一般	14,000	
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		42,000	事業費合計(A)+(B)		28,000	事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
民間事業者による住宅整備戸数	0		0			15			

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	2	3	④	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	ㄥ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		中心市街地の居住人口を確保するため、まちづくり機関と連携して支援したことで、民間事業者による住環境整備事業が事業化に至った。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		計画どおり事業は進捗しており、秋以降に既存建物の除却工事及び土地整備に着手する。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		民間事業者の事業も計画どおり進んでいるため、実施計画どおり予算要求を行う。														
第1次評価コメント		-														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容										
成果										
課題										

作成担当者	建設事業部 部	都市計画 課	市街地活性化 係	職名	主事	氏名	荻上 真功	連絡先(内線)	1243
最終評価者	都市計画課	課長	氏名	曾根原 博	担当係長	市街地活性化係	係長	氏名	赤津 清孝

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		輸送対策事業				担当課		都市計画課					
目的	対象	高齢者等交通弱者及び市外からの来訪者						体系	6-3-2				
	意図	地域の公共交通確保・維持を図る。						新/継	継続				
手段	利便性の高い地域振興バスの運行、ダイヤ改正の実施						区分	ソフト					
							会計	一般					
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○地域振興バスの運行				○地域振興バスの運行				○地域振興バスの運行 ○平成33年4月ダイヤ改正準備				
事業費・財源	予算額(A)		(千円)		92,451		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	報酬				81		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	車両修繕				979								
	地域振興バス運行委託				89,475								
その他				1,916									
特定		7,400		一般		85,051		特定		一般			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		92,451		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地域公共交通会議実施回数	1		2			2			2
	9月末								

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	⑤	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価				B					皆減	縮小	現状維持	拡大
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		平成30年4月に全路線を対象としたダイヤ改正を実施した。また、6月に地域公共交通会議を開催し、地元要望にかかる軽微な運行計画の見直しを行った。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		平成30年4月から新ダイヤでの運行を開始し、半年を経過しているところではあるが、一部路線において大幅に利用者が減少をしている状況である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		一部、地元要望による経路の変更、新規バス停の追加をしたため、差し替え分の時刻表印刷製本費が必要になる。また、樽川線で使用している車両2台について、安全運転意識を向上させる観点等からドライブレコーダーの設置を検討する。														
第1次評価コメント		提案どおり														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	建設事業部	都市計画課	交通政策係	職名	主事	氏名	太田 貴也	連絡先(内線)	1152		
最終評価者	都市計画課	課長	氏名	曾根原 博	担当係長	都市計画課交通政策係	係長	氏名	奥原 則子		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		交通安全対策事業諸経費				担当課		都市計画課					
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						体系		6-3-2			
	意図	市民の交通安全意識の高揚と通学路の安全に寄与する。						新/継		継続			
手段	交通安全教室の開催等による市民への啓発、交通安全運動にあわせた街頭啓発、高齢者への反射材配布、新小学1年生への黄色い帽子配布、交通死亡事故現地診断開催						区分		ソフト				
							会計		一般				
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○交通安全啓発用品配布 ○交通安全教室等開催 ○交通安全施設整備 ○交通安全協会負担金				○交通安全啓発用品配布 ○交通安全教室等開催 ○交通安全施設整備 ○交通安全協会負担金				○交通安全啓発用品配布 ○交通安全教室等開催 ○交通安全施設整備 ○交通安全協会負担金				
事業費・財源	予算額(A)		(千円)		10,320		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	交通安全啓発用品				822		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	交通安全教室等委託				5,580		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	交通安全施設整備				1,536		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	交通安全協会負担金				2,000		計画額(A)		(千円)		予算対応		
その他				382		計画額(A)		(千円)		予算対応			
特定		0		一般		10,320		特定		一般			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		10,320		事業費合計(A)+(B)		0		事業費合計(A)+(B)		0	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
交通安全教室実施回数	167 9月末現在		300			310			320
運転免許証自主返納者数	132 8月末現在		230			240			250

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性			
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				B					縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
前年度の課題等に対する取組状況		交通弱者を中心とした交通安全啓発や交通安全教室を開催することにより、交通安全に対する意識の向上を図った。高齢者運転免許証自主返納支援事業を新たに導入し、高齢者に対する交通安全啓発を強化した。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		第10次塩尻市交通安全計画(H28~H32)に基づきH30年度交通安全実施計画を策定し、体系的な交通安全対策を推進している中で、事故発生件数はやや増加し、死亡事故件数は昨年と同数となっているが、高齢者の事故件数は前年と比較して減少傾向にある。また、運転免許証自主返納支援事業について、塩尻地区タクシー協議会からの要望を受け、制度の利便性向上を図るためにも事業内容の見直しが必要な状況である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		高齢者運転免許証自主返納支援事業について、地域振興バスに限定されていた支援内容をタクシーにも利用できるよう拡充することで、制度の利便性向上を図り、自主返納者数の増加につなげたい。また、交通安全施設整備について、通学路を中心にグリーンベルト設置等の要望が増大しており、交通弱者への対策を強化していくという観点からも、自主返納支援事業及び原材料費の予算拡充をお願いしたい。														
第1次評価コメント		事業内容は認めるが、包括予算の中で対応すること。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	建設事業部	都市計画課	交通政策係	職名	主事	氏名	太田 貴也	連絡先(内線)	1152		
最終評価者	都市計画課	課長	氏名	曾根原 博	担当係長	都市計画課交通政策係	係長	氏名	奥原 則子		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		都市計画道路整備事業				担当課		都市計画課															
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						体系	6-3-2														
	意図	渋滞解消・歩行者や自転車の安全確保などを図る。						新/継	継続														
手段	市内及び近隣地域の人口等を見据えた、重点路線・区画等を明確にした都市計画道路の整備						区分	ハード															
							会計	一般															
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度														
	○広丘東通線(高出地区) ○高原通線				○広丘東通線(高出地区) ○高原通線 ○広丘西通線(郷原地区)				○広丘東通線(高出地区) ○広丘東通線(野村地区) ○高原通線														
事業費・財源	予算額(A)		(千円)		5,440		計画額(A)		(千円)		55,900		計画額(A)		(千円)		83,700						
	広丘東通線(高出)測量設計・用地調査		4,200		広丘西通線(高出)用地		5,900		広丘西通線(高出)補償・工事		5,900		広丘西通線(高出)補償・工事		5,900								
	高原通線(区画整理外)現況測量		1,000		高原通線(区画整理外)用地測量補償調査		1,000		高原通線(区画整理外)詳細設計		1,000		高原通線(区画整理外)詳細設計		1,000								
その他		240		広丘西通線 測量用地工事		240		広丘東通線(野村段丘)測量設計補償調査		240		広丘東通線(野村段丘)測量設計補償調査		240									
特定		4,900		一般		540		特定		53,300		一般		2,600		特定		79,900		一般		3,800	
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0								
	嘱託員	業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0								
	合計	人件費合計(B)				0		人件費合計(B)				0		人件費合計(B)				0					
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				5,440		事業費合計(A)+(B)				55,900		事業費合計(A)+(B)				83,700					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)														

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
都市計画道路全体 整備率(%)	69.05		69.05			69.14			69.14

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性			
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				C					縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
前年度の課題等に対する取組状況		事業個所の選択と集中が必要との認識のもと、野村桔梗ヶ原土地区画整理事業施行地区(周辺を含む)を最重要区間と位置づけ、整備スケジュールの見直しを行った。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		平成30年5月に実施した補助金要望において、県からは、高出地区について虫食い状の整備では効果が発現しないのではないかという否定的な意見を強く言及され、整備区間・整備スケジュール等の見直しが必要になった。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		新体育館建設と併せ、広丘西通線郷原地区L=40mの整備を実施する(変更なし)。野村桔梗ヶ原土地区画整理事業で造成予定の工業団地から幹線道路へアクセスするために不可避となる「広丘東通線 野村地区段丘部L=100m」を整備するために、当該部の測量設計・補償調査を実施する(変更)。														
第1次評価コメント		要求どおり、重点地域に集中して事業を推進すること。														
第2次評価コメント		要求どおり、重点地域の事業推進を図ること。														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	主任	氏名	矢田谷 健一	連絡先(内線)	1246
最終評価者	都市計画課	課長	氏名	曾根原 博	担当係長	整備係	係長	氏名	柏原 禎磨

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		歩道整備事業				担当課		建設課															
目的	対象	児童・生徒・市民歩行者等						体系	6-3-2														
	意図	安全に通行できる歩行空間を確保する。						新/継	継続														
手段	通学路や歩行者が多い道路の重点的な歩道整備						区分	ハード															
							会計	一般															
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度														
	○君石野村線 ○下西条町区線 ○八幡池東線				○君石野村線 ○下西条町区線 ○八幡池東線				○君石野村線 ○下西条町区線														
事業費 ・財源	予算額(A)		(千円)		82,300		計画額(A)		(千円)		35,800		計画額(A)		(千円)		63,100						
	分筆測量委託				2,100																		
	用地取得費				22,400																		
	支障物件移転補償費				16,700																		
	工事請負費				41,100																		
特定		78,500		一般		3,800		特定		34,100		一般		1,700		特定		60,200		一般		2,900	
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0								
	嘱託員	業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0								
	合計	人件費合計(B)				0		人件費合計(B)				0		人件費合計(B)				0					
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				82,300		事業費合計(A)+(B)				35,800		事業費合計(A)+(B)				63,100					
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)														

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
歩道整備延長(km)	0.15		0.15	0.08		0.23	0.11		0.34

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大				
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	事業完了箇所に集中投資を行い、市道西条線を完了させ、歩行者が安心して安全な歩行空間の確保を図った。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	社会資本整備総合交付金事業で歩道整備を行っているが、交付金要望額に対して内率が非常に低くなっており、実施予定延長が出来ずに苦慮している。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	現在実施中の事業箇所への集中投資と優先順位をきちんと決めて早期完成を目指す。															
第1次評価コメント	八幡池東線については、事業の必要性、実施時期、規模等を精査して実施すること。															
第2次評価コメント	第1次査定どおり、事業内容を精査して実施すること。															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容															
成果															
課題															
作成担当者	建設事業部	建設課	建設係	職名	主任	氏名	二茅 将大	連絡先(内線)	1254						
最終評価者	建設課	課長	氏名	上條 宏幸	担当係長	建設係	係長	氏名	三村 直樹						

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	交通安全施設整備事業				担当課	都市計画課建設課							
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				体系	6-3-2						
	意図	交通事故のない安全で安心な交通環境を確保する。				新/継	継続						
手段	交通安全施設設置工事、通学路安全対策工事の実施				区分	ハード							
					会計	一般							
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事				○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事				○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事				
事業費・財源	予算額(A) (千円) 20,000				計画額(A) (千円) 20,000				計画額(A) (千円) 20,000				
	交通安全施設設置工事 10,000				交通安全施設設置工事 10,000				交通安全施設設置工事 10,000				
	通学路安全対策工事 10,000				通学路安全対策工事 10,000				通学路安全対策工事 10,000				
	特定	0	一般	20,000	特定	5,500	一般	19,500	特定	5,500	一般	19,500	
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			20,000	事業費合計(A)+(B)			20,000	事業費合計(A)+(B)			20,000	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
通学路安全点検の箇所付けの改善率	50		100			100			100

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		安全施設の維持管理に合わせて、新規の交通安全施設の要望もあり、優先順位をきめながら、市民の安全を確保するための施設の充実を図るため取り組んでいる。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		各区、公安、学校等からの要望が多く、要望箇所に対して一部のみの設置に留まり、市内道路における交通安全の十分な確保ができていない。併せて、経年劣化による施設や外側線等の復旧も十分にできていない。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		限られた予算の範囲内で優先順位を決め施工していく。															
第1次評価コメント		当初実施計画どおりとする。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	建設事業部	建設課	維持係	職名	主事	氏名	座光寺 直人	連絡先(内線)	1256		
最終評価者	建設課	課長	氏名	上條 宏幸	担当係長	維持係	係長	氏名	赤岩 司		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		空き家対策事業				担当課		建築住宅課					
目的	対象	特定空き家等の所有者						体系	6-3-3				
	意図	所有者の責任における適正な管理を促進する。						新/継	継続				
手段	現地及び空き家の所有者等を調査し、管理不全なものに対して改善指導等を行う。						区分	ソフト					
							会計	一般					
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○空き家対策(特定空き家関係)				○空き家対策(特定空き家関係)				○空き家対策(特定空き家関係)				
事業費・財源	予算額(A)		(千円)		890		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	空き家等適正管理審査会委員報酬				34								
	空き家調査等委託料				76								
その他				780									
特定		640		一般		250		特定		一般			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		890		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
空き家適正管理指導後の所有者対応率(%)	71.1		72.0			72.5			73.0

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性				
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	↳
													縮小	⑥		
総合評価判定			総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			A									皆減 縮小 現状維持 拡大				
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	前回の空き家調査から5年の年月が経ち、今年度前回の空き家調査時に作成した空き家台帳を基に再調査を実施。また可能な限り、地元住民から空き家の所有者や管理者の情報等、聞き取り調査を実施。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	・空き家に関する苦情対応時に、係所有の公用車がなくタイムリーな対応ができていない。 ・県内19市中、本市のみが空き家等対策計画の策定済み、策定予定リストに入っておらず、空き家等対策計画策定が急がれる状況となっている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	・タイムリーな対応を可能とするため、係所有の公用車の配備を要望する。 ・空き家等対策計画を策定する際に要すると見込まれる費用を予算要望する。															
第1次評価コメント	空き家等対策計画の策定は内製で行い、冊子作成は不要とする。公用車の所管替えについては、担当課間で調整し、予算対応とする。															
第2次評価コメント	-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	建設事業部	建築住宅課	住宅企画係	職名	主事	氏名	宮下 翔斗	連絡先(内線)	1292
最終評価者	建築住宅課	課長	氏名	清水 博幸	担当係長	建築住宅課	係長	氏名	吉井 一樹

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		全国都市緑化フェア事業				担当課		都市計画課					
目的	対象	市民全体						体系	6-3-3				
	意図	都市緑化に関する意識高揚や知識普及等を図る。						新/継	継続				
手段	長野県、松本市、大田市、塩尻市、安曇野市及び(公財)都市緑化機構が主催者となり、H31年に全国都市緑化フェアを開催する。						区分	ソフト					
							会計	一般					
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○フェア開催に係る事業 (会場計画費、会場運営費、広報宣伝費、協働推進費等)				○フェア開催に係る事業 (会場計画費、会場運営費、広報宣伝費、協働推進費等)				○自治体出展 (次回開催地に花壇等を出展するための経費)				
事業費・財源	予算額(A) (千円) 27,054				計画額(A) (千円) 予算対応				計画額(A) (千円) 予算対応				
	実行委員会負担金 24,366												
	サテライト会場負担金 2,688												
	特定	0	一般	27,054	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 27,054				事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
連絡会議・実行委員会事務局会議の開催	3		12	—	—	—	—	—	—
サテライト会場(小坂田公園)来場者数	—	—	—			1,000	—	—	—

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況	ワイナリーフェスタ及びぶどうの郷ロードレースにおいて、市民及び県内外の来訪者に対して情報発信を行った。市内の保育園、小学校及び特別学級と連携し、木育に資するベンチの製作や花苗の植樹体験により、都市緑化への育成を推進した。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	引き続き、市民及び県内外の来訪者にフェア開催の情報発信を行う必要がある。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	本事業は県及び4市の負担により事業を進めているため、本市においても負担割合に応じた負担額を確実に予算化する必要がある。																	
第1次評価コメント	事業費は県の予算編成も踏まえて更に精査すること。																	
第2次評価コメント	魅力あるイベントとなるよう事業を推進すること。																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容															
成果															
課題															

作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	主査	氏名	浅川 忠幸	連絡先(内線)	1241
最終評価者	都市計画課	課長	氏名	曾根原 博	担当係長	都市計画課計画係	係長	氏名	武居 寿明

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		都市緑化推進事業				担当課	都市計画課								
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				体系	6-3-3								
	意図	美しい景観にあふれた、緑豊かな居住環境の構築を図る。				新/継	継続								
手段	緑化樹の交付、開発緑地の維持管理					区分	ソフト								
						会計	一般								
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度						
	○遊具点検 ○危険遊具改修撤去工事 ○緑地整備工事 ○小破修理 ○樹木のせん定、伐採、処分 ○樹木配布				○遊具点検 ○危険遊具改修撤去工事 ○緑地整備工事 ○小破修理 ○樹木のせん定、伐採、処分 ○樹木配布				○遊具点検 ○危険遊具改修撤去工事 ○緑地整備工事 ○小破修理 ○樹木のせん定、伐採、処分 ○樹木配布						
事業費・財源	予算額(A) (千円) 4,969				計画額(A) (千円) 予算対応				計画額(A) (千円) 予算対応						
	特定	0	一般	4,969	特定		一般		特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
	合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				4,969	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
緑化樹の配布数	0		160			160			160
開発緑地の管理に関する覚書の締結件数	6		7			7			7

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性			
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				C					縮小	⑥		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
前年度の課題等に対する取組状況				新たに設置された開発緑地については、地元住民主体で維持管理を行う覚書を締結するとともに、既存の開発緑地については、覚書の再締結や維持管理の負担軽減に資する整備を実施した。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				遊具点検の結果から、危険遊具に位置付けられた遊具の改修及び撤去が急務となっている。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				開発緑地の設置数が年々増加しており、引き続き維持管理費を縮減するための整備を進める。また、危険遊具については、平成30年度に行った開発緑地遊具点検の結果に従い、計画的に改修及び撤去を進める必要がある。												
第1次評価コメント				提案どおり												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	建設事業部	都市計画課	計画係	職名	主事	氏名	飯田あかね	連絡先(内線)	1242		
最終評価者	都市計画課	課長	氏名	曾根原博	担当係長	都市計画課計画係	係長	氏名	武居寿明		

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	2	子育て世代や若者の移住・定住の促進
目的	都市部の子育て世代や学生、本市在住の若者等に対してプロモーションを行うとともに、受け皿となる住みよい環境を整えることにより移住・定住を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計 地域ブランド調査居住意欲度 全国ランキング(1,000市町村)	位	355 [2017(H29)]				250位以内
統計 20~49歳の社会増加数	人	158 [2014-2016 (H26-28)]				158 (3年間の累計)
統計 移住相談をきっかけに塩尻市に移住した人数	人	23 [2016(H28)]				60 (3年間の累計)
統計 空き家バンクを通じて成約した空き家数	戸	13 [2016(H28)]				20

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	移住・定住しやすい環境づくり								
手段	空き家の有効活用を促進するなど、移住・定住を支援する体制を充実させることにより、人口誘導を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	移住定住促進 空き家対策事業(移住 空き家CD、空き家補助金)	建築住宅課	14,146	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	本年度より、生活環境課で所管していた危険空き家と地方創生推進課で所管していた空き家の利活用を一元化して事業を実施して、双方の情報共有や連携が図れるなど一定の効果が出来ているため、現在の事業構成での事業実施が妥当である。ただし、反対に移住・定住の所管課から空き家の利活用が切り離されたため、相互の連携が不可欠となる。
(2) 事業の重点化	本年度、平成25年度の空き家調査以来の再調査を行っていることから、調査結果に基づき、空き家の利活用を進めるための取り組みを重点的に実施する。
(3) 役割分担の妥当性	事業の総括を市が行い、空き家の利活用及び移住定住に関するワンストップサービスに係る事務を事業協定により塩尻市振興公社が行っている。双方の密な連絡調整を図っていく必要がある。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	
(5) 施策の定性評価	

評価者	所属	建設事業部	職名	部長	氏名	百瀬 孝仁
施策担当課長	所属	建築住宅課	氏名	清水 博幸	所属	氏名

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	移住定住促進 空き家対策事業 (移住定住促進 空き家CD 、空き家補助金)		担当課	建築住宅課					
目的	対象	首都圏等の子育て世代、若者、学生、 空き家の所有者		体系	9-2-2				
	意図	塩尻市内への移住定住を促進させる、 空き家の有効活用を図る		新/継	継続				
手段	空き家及び 移住定住に係る支援体制の構築、交流事業の実施、不動産情報等の発信			区分	ソフト				
				会計	一般				
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度				
	○空き家のコーディネート ○空き家利活用事業補助金		○空き家のコーディネート ○空き家利活用事業補助金		○空き家のコーディネート ○空き家利活用事業補助金				
事業費・財源	予算額(A)	(千円) 14,146	計画額(A)	(千円) 予算対応	計画額(A)	(千円) 予算対応			
	空き家利活用事業負担金	8,146							
	住宅ストック活用事業補助金	6,000							
	特定	0	一般	14,146	特定	一般			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		14,146		事業費合計(A)+(B)		0		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
空き家バンク登録件数	13		27			29			31
空き家利活用事業補助金利用実績件数	24		30			33			36

○事中評価

評価視点											今後の方向性							
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥				
総合評価判定			総合評価				C					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討											皆減					縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況											コスト投入の方向性							
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											・4月当初から塩尻市移住定住促進居住環境整備事業補助金の申請件数が多く、7月上旬には当初予算が底を尽き、9月議会で補正した。 ・塩尻市移住定住促進居住環境整備事業補助金交付要綱について、補助対象や条件等、一部見直しの余地あり。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											・年々補助金申請件数が増加しており、周知も広がっていることから今後さらに申請件数の増加が見込まれる。よって本年度の補正予算分も含めた予算を要望する。							
第1次評価コメント											本年度の申請件数増加を踏まえ、9月補正分の増額を認める。							
第2次評価コメント											補助金交付後の活用実績を追跡し、費用対効果を含め、その効果を評価すること。							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容										
成果										
課題										
作成担当者	建設事業部	建築住宅課	住宅企画係	職名	主事	氏名	宮下 翔斗	連絡先(内線)	1292	
最終評価者	建築住宅課	課長	氏名	清水 博幸	担当係長	建築住宅課	係長	氏名	吉井 一樹	